

2. 2016年度 中小企業関連予算の概要

I. 予算額及び財政投融资額

1. 中小企業対策費

	28年度	27年度	対前年比
政府全体	1,825億円	1,856億円	-31億円

2. 財政投融资要求額（貸付規模）

中小企業者・小規模事業者向け業務

	28年度（当初）	27年度（実績）	29年度（要求）
政策公庫（中小部分）	2.13兆円	1.66兆円	2.16兆円
政策公庫（国民部分）	2.51兆円	2.05兆円	2.55兆円
（うちマル経）	0.27兆円	0.25兆円	0.29兆円

1. 被災地の中小企業へのきめ細かな支援

○中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（グループ補助金）290.0億円<28当初>

被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の津波浸水地域や福島県の避難指示区域等を対象に、中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく、施設の復旧・整備等を支援する。

○被災中小企業等への資金繰り・事業再生支援 182.6億円<28当初>（うち、財務省計上 80.0億円）

日本政策金融公庫の「東日本大震災復興特別貸付」による低利融資等や、「産業復興相談センター」における相談受付、再生計画策定支援等を実施。

2. 中小企業の生産性向上支援

○ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金（ものづくり補助金）1020.5億円<27補正>

中小企業の革新的な新商品・サービス開発、生産性向上のための設備導入を支援。特に、生産性向上に取り組む場合は補助上限額を上げるとともに、設備投資を伴わない小規模な取組も支援。

○戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（サポイン事業） 139.7億円<28当初>

中小企業が大学等と連携して行う、革新的な研究開発やサービスモデル開発等を支援。

○中小企業取引対策事業 13.9億円<27補正、28当初>

交渉ノウハウについて、普及や相談対応を行い、下請等中小企業の価格交渉力の強化を支援。また、下請代金支払遅延等防止法の厳正な運用、官公需情報の提供等、取引の適正化を図る。

3. TPPを活用した中小企業の海外展開支援

○農商工連携等によるふるさと名物の開発支援40.0億円<27補正、28当初>

農商工連携等により付加価値を高めた商品・サービスの開発や販路開拓等を支援。

◇農商工連携等によるグローバルバリューチェーン構築事業10.0億円<27補正>

我が国の農産品等の海外需要の創出・拡大のため、新たな輸送技術の実証や販路拡大の取組等を支援。

○中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業34.3億円<27補正、28当初>

海外市場獲得を目指す中小企業が行う、国内外展示会・商談会への出展等を支援。

◇知財を活用した海外展開のワンストップ支援19.7億円<28当初>

中小企業や地域ブランドの海外展開を、先行調査から出願、侵害対策までワンストップで支援。

4. 小規模事業者の持続的発展支援

○小規模事業者支援パッケージ事業（持続化補助金 等）100.0億円<27補正>

小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓等の取組を支援。特に、海外展開や雇用増加等に取り組む事業者を重点的に支援。

○小規模事業者対策推進事業51.6億円<28当初>

商工会・商工会議所が小規模事業者に寄り添って行う事業計画の作成支援等の推進。

○小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経融資）40.0億円<28当初>

商工会・商工会議所の経営指導を受けた小規模事業者に対する低利融資を実施。

○小規模事業者統合データベース事業 2.0 億円<28当初>

中小企業基盤整備機構に整備した小規模事業者統合データベース基盤と収録した企業概要情報を用いて、小規模事業者に対し経営支援、セミナー・イベント、販路開拓などのせさく情報を効果的に提供。

○ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金(ものづくり補助金)【再掲】1020.5億円<27補正>

5. 地域経済の活性化・新陳代謝の促進

○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業59.7億円<27補正、28当初>

中小企業のような経営課題を解決するため、相談窓口「よろず支援拠点」の拡充と専門家の派遣を実施。

○地域・まちなか商業活性化支援事業30.3億円<27補正、28当初>

商店街や中心市街地における外国人観光客の消費を取り込むための環境整備等の取組を支援するとともに、商業施設の整備や空き店舗への店舗誘致等のモデル性の高い取組を支援。

○中小企業・小規模事業者人材対策事業18.1億円<28当初>

ニーズに応じて多様な人材を発掘し、中小企業等への紹介・定着まで支援。また、「職場定着支援助成金」(*)の対象拡大や「両立支援等助成金」(*)の拡充といった厚生労働省の関係施策とも連携し、人材不足等に悩む中小企業を支援。

*厚生労働省計上の上記助成金 <当初>138.3億円

○地域創業促進支援事業8.5億円<28当初>

産業競争力強化法の認定を受けた市区町村における創業者・第二創業者、創業支援事業者の取組を支援。また、全国で創業スクールを開催。

○中小企業の事業承継、事業再生支援58.4億円<28当初>

後継者問題を抱える事業者の事業引継ぎの促進、財務上の問題を抱える事業者の抜本的な再生支援を推進。

◇地域中核企業創出・支援事業20.5億円<28当初>

新分野等に挑戦する事業者に対して、全国の大学や協力企業等とのネットワーク構築、ハンズオン支援を実施。

6. 事業環境の整備

○きめ細かな資金繰り支援966.2億円(うち、財務省計上717.4億円)<27補正、28当初>

政策金融・信用保証制度による資金供給の円滑化。

○消費税転嫁状況監視・検査体制強化等事業32.1億円 <28当初>

転嫁Gメン474名体制で、円滑かつ適正な転嫁が行われるよう書面調査や取締りを実施。

○消費税軽減税率対策 995.8億円<27予備費>(うち、財務省計上23.0億円、内閣府計上1.0億円)170.0億円<27補正>

消費税軽減税率の導入に伴う事業者の事務負担の増大に対応するため、レジの導入支援、受発注システムの改修支援、制度の周知、窓口相談対応等を実施。